

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ランドコンピュータ
【英訳名】	R&D COMPUTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸島 伸治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03（5232）3040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03（5232）3046（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,539,572	3,433,898	7,413,374
経常利益 (千円)	218,966	161,758	524,416
四半期(当期)純利益 (千円)	139,567	105,120	323,299
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	171,111	457,304	457,304
発行済株式総数 (株)	1,641,500	5,985,000	1,995,000
純資産額 (千円)	1,871,564	2,688,993	2,674,879
総資産額 (千円)	3,527,646	4,055,734	4,400,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.93	17.56	62.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	9.00	50.00
自己資本比率 (%)	53.05	66.30	60.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,921	80,560	233,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,882	105,937	77,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,296	99,945	467,368
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,131,164	1,411,338	1,697,781

回次	第46期 第2四半期会計期間	第47期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.76	14.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第46期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額で記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、企業収益については高い水準であるものの、改善に足踏みがみられ、その影響で個人消費は厳しい面が見受けられます。また、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題などグローバル経済環境は混沌としており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、金融分野のシステム統合案件やマイナンバーなどの大型案件が収束していくなか、第3のプラットフォームであるクラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長で推移していく等、引き続き成長が続くと見込まれております。更にモノがインターネットを介して繋がるIoT (Internet of Things)、フィンテック(金融サービスのITイノベーション)、ビッグデータ、AI(人工知能)などの関心が高まり、業種間の連携なども活発化し、新たな事業が創出されるものと期待されています。

このような環境のもと当社では、第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化や顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、積極的な新規顧客の開拓に注力してまいりました。

その結果、売上高につきましては、クラウドコンピューティングを中心としたパッケージベース・SIサービスは売上が増加しましたが、システムインテグレーション・サービスの金融分野におけるマイナス金利政策による金融機関のシステム投資の延伸等により、前年を大きく下回った結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,433,898千円(前年同四半期比97.0%)となりました。利益面につきましては、売上高の低下及び第2四半期において不採算プロジェクトが数件発生したことに伴い、下期に発生が見込まれる追加コストを原価として損失引当金の計上、本社事務所の増床に伴う家賃の増加したこと等により、営業利益は157,488千円(前年同四半期比72.0%)、経常利益は161,758千円(前年同四半期比73.9%)、四半期純利益は105,120千円(前年同四半期比75.3%)となりました。

当事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション・サービス	2,585,647	91.0
インフラソリューション・サービス	429,518	100.4
パッケージベースSI・サービス	418,732	154.0
合計	3,433,898	97.0

(システムインテグレーション・サービス)

産業・流通分野における百貨店向け及び食品流通業向けシステム開発案件の受注拡大、エネルギー自由化案件の受注拡大、医療分野の受注拡大により前年を上回りましたが、金融分野においてはマイナス金利政策によるシステム投資の延伸等により、前年を大きく下回った結果、売上高は2,585,647千円（前年同四半期比91.0%）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	992,279	75.7
（うち銀行）	548,038	67.5
（うち保険）	118,622	80.8
（うち証券）	41,724	61.8
（うちクレジットカード）	283,893	99.4
産業・流通	1,220,056	104.3
公共	130,064	81.2
医療	243,247	122.7
合計	2,585,647	91.0

(インフラソリューション・サービス)

ネットワーク構築案件及びアプリ基盤構築案件などの受注に注力したことにより、売上高は429,518千円（前年同四半期比100.4%）となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社のクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連の受注が堅調に推移したことにより、売上高は418,732千円（前年同四半期比154.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,055,734千円となり、前事業年度末と比較して344,695千円の減少となりました。これは主に、有価証券が100,000千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が129,951千円増加、投資有価証券が14,177千円増加し、一方で、現金及び預金が383,733千円減少、売上債権が192,561千円減少、繰延税金資産が10,424千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,366,740千円となり、前事業年度末と比較して358,809千円の減少となりました。これは主に、受注損失引当金が37,564千円増加し、一方で、買掛金が153,459千円減少、未払金が98,312千円減少、前受金が21,616千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が64,010千円減少、賞与、役員賞与の支給により賞与引当金及び役員賞与引当金が72,323千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,688,993千円となり、前事業年度末と比較して14,114千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5,370千円増加、その他有価証券評価差額金が8,939千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ286,443千円減少し、1,411,338千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は80,560千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額161,758千円、売上債権の減少額192,561千円、受注損失引当金の増加額37,564千円の資金増加と、仕入債務の減少額153,459千円、たな卸資産の増加額129,951千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額72,323千円、未払消費税等の減少額28,708千円、法人税等の支払額87,071千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105,937千円となりました。これは主に、本社事務所増床等の有形固定資産の取得による支出87,126千円、無形固定資産の取得による支出11,386千円、保証金の差入による支出3,416千円、定期預金の預入による支出2,710千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99,945千円となりました。これは主に、配当金の支払額99,750千円の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13,889千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,985,000	5,985,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,985,000	5,985,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日	3,990,000	5,985,000	-	457,304	-	286,193

(注) 株式分割(1:3)による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福島 嘉章	東京都目黒区	690,000	11.52
有限会社三豊	東京都渋谷区猿楽町3番7号	613,440	10.24
田村 聡明	東京都渋谷区	585,000	9.77
高際 伊都子	東京都目黒区	465,000	7.76
田村 嘉浩	東京都渋谷区	330,000	5.51
高梨 和也	千葉県野田市	315,000	5.26
田村 誠章	東京都目黒区	270,000	4.51
ランドコンピュータ従業員持株会	東京都港区芝浦四丁目13番23号	201,974	3.37
田村 秀雄	東京都渋谷区	190,890	3.18
藤本 多真美	東京都渋谷区	118,320	1.97
計	-	3,779,624	63.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,983,700	59,837	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,985,000	-	-
総株主の議決権	-	59,837	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドコンピュータ	東京都港区芝浦 四丁目13番23号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,366	1,604,633
売掛金	1,720,266	1,527,705
有価証券	-	100,000
仕掛品	134,060	264,012
前払費用	45,453	41,238
繰延税金資産	125,054	115,111
その他	804	2,302
流動資産合計	4,014,006	3,655,003
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,433	86,038
工具、器具及び備品(純額)	33,227	31,681
有形固定資産合計	120,661	117,719
無形固定資産		
ソフトウェア	34,912	34,904
商標権	-	5,700
無形固定資産合計	34,912	40,604
投資その他の資産		
投資有価証券	42,560	56,737
差入保証金	81,833	79,794
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	104,605	104,124
貸倒引当金	1,750	1,850
投資その他の資産合計	230,849	242,406
固定資産合計	386,423	400,730
資産合計	4,400,429	4,055,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,289	333,829
未払金	127,919	29,607
未払費用	87,145	83,329
未払法人税等	95,828	60,525
未払消費税等	58,745	30,037
前受金	43,680	22,063
預り金	36,903	40,783
賞与引当金	314,549	261,225
役員賞与引当金	27,200	8,200
受注損失引当金	6,656	44,220
流動負債合計	1,285,917	913,822
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付引当金	339,633	352,917
固定負債合計	439,633	452,917
負債合計	1,725,550	1,366,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金	313,574	313,574
利益剰余金	1,903,525	1,908,896
自己株式	-	195
株主資本合計	2,674,405	2,679,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	9,413
評価・換算差額等合計	474	9,413
純資産合計	2,674,879	2,688,993
負債純資産合計	4,400,429	4,055,734

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,539,572	3,433,898
売上原価	2,988,813	2,899,681
売上総利益	550,758	534,216
販売費及び一般管理費	332,062	376,728
営業利益	218,695	157,488
営業外収益		
受取利息	154	47
受取配当金	391	408
業務受託料	-	2,700
その他	865	1,569
営業外収益合計	1,411	4,725
営業外費用		
支払利息	841	355
貸倒引当金繰入額	300	100
営業外費用合計	1,141	455
経常利益	218,966	161,758
税引前四半期純利益	218,966	161,758
法人税、住民税及び事業税	85,230	50,154
法人税等調整額	5,831	6,482
法人税等合計	79,398	56,637
四半期純利益	139,567	105,120

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,966	161,758
減価償却費	14,139	23,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	100
賞与引当金の増減額(は減少)	41,543	53,323
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,100	19,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,176	13,284
受注損失引当金の増減額(は減少)	19,503	37,564
受取利息及び受取配当金	545	456
助成金収入	-	330
支払利息	841	355
売上債権の増減額(は増加)	178,324	192,561
たな卸資産の増減額(は増加)	104,833	129,951
仕入債務の増減額(は減少)	21,743	153,459
未払消費税等の増減額(は減少)	112,530	28,708
前受金の増減額(は減少)	8,549	21,616
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,822	2,716
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,600	18,906
小計	253,293	6,080
利息及び配当金の受取額	545	456
助成金の受取額	-	330
利息の支払額	693	355
法人税等の支払額	158,223	87,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,921	80,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,709	2,710
投資有価証券の取得による支出	1,279	1,296
有形固定資産の取得による支出	3,452	87,126
無形固定資産の取得による支出	7,881	11,386
保証金の差入による支出	3,559	3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,882	105,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	19,296	99,750
自己株式の取得による支出	-	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,296	99,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,742	286,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,421	1,697,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,131,164	1,411,338

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品	6,656千円	44,220千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与及び手当	109,990千円	117,394千円
賞与引当金繰入額	39,168	30,681
役員賞与引当金繰入額	11,500	8,200
退職給付費用	4,032	3,404

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,419,029千円	1,604,633千円
預入期間が3か月を超える定期預金	287,865	293,295
有価証券	-	100,000
現金及び現金同等物	1,131,164	1,411,338

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,296	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	99,750	50	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	53,865	9	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.93円	17.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	139,567	105,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	139,567	105,120
普通株式の期中平均株式数(株)	4,824,000	5,984,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....53百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社 ランドコンピュータ
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドコンピュータの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドコンピュータの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。